

長野地域連携中枢都市圏における 取組の成果と今後の課題



長野市企画政策部企画課

現在の長野地域連携中枢都市圏ビジョン（「長野地域スクラムビジョン」）の取組期間である5年間で令和2年度を持って終了することに伴い、「**現在までの取組の成果**」と「**今後の課題**」を整理することで、「第二期長野地域スクラムビジョン」（仮称、以下「第二期ビジョン」という。）の取組に反映するもの

長野地域連携中枢都市圏（以下「圏域」という。）の形成から現在までの取組を、成果指標及び参加市町村へのアンケート等から下記の観点で総合的に検証し、**特に成果が見られた取組**を整理

1. 連携することで効果を高めた事業
2. 市町村単独では実施が困難な事業
3. 更なる展開が期待できる事業

「圏域全体の経済成長のけん引」～観光資源の魅力向上や情報発信力の強化～

広域観光連携事業

【事業効果】連携した情報発信による広域観光周遊、交流人口の増加

取組内容

圏域全体の魅力向上を図り、交流人口の増加に繋げるため、金沢市における合同観光キャンペーン「おいでよ信州キャンペーン」を実施



参加市町村

長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村
信濃町、小川村、飯綱町

成果指標（KPI）等

「おいでよ信州キャンペーン」
来場者数（平成30年度実績）1,100人
※令和元年度は東日本台風災害により中止

参加市町村の声

- ✓ 合同観光キャンペーンへの参加により、広域での観光PRを行うことができた。
- ✓ 交流人口の増加が図られた。
- ✓ 善光寺御開帳を見据え、圏域合同で力強いPRを推進して頂きたい。
- ✓ SNS等を積極的に活用した効果的な情報発信をお願いします。

「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」～適切な土地利用の推進～

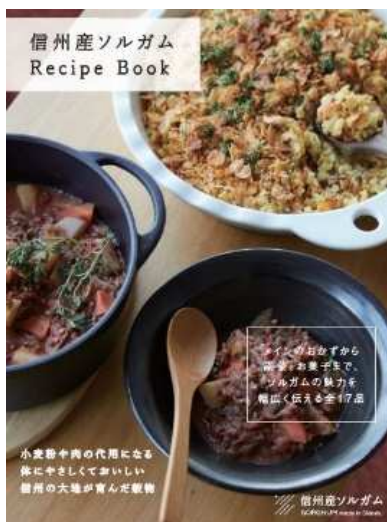
耕作放棄地等の資源作物（ソルガム）活用調査事業

【事業効果】 圏域内の耕作放棄地解消、農業の六次産業化の推進、新産業及び雇用の創出

取組内容

資源作物のソルガムを栽培することで、圏域全体の耕作放棄地の解消を図るとともに、子実の販売による6次産業化の推進及び茎葉のエネルギー利活用のための調査研究を実施（信州大学との共同研究）

- ① 「信州産ソルガム普及促進協会」の発足（H30～）
- ② 「信州ソルガム展示販売会inみ～るんビレッジ」や「産業フェア」等イベントへの出展
- ③ 「信州産ソルガムレシピブック」の制作



参加市町村

長野市、須坂市、高山村、飯綱町

成果指標（KPI）等

圏域内のソルガム栽培面積（令和元年度現在）
725a

参加市町村の声

- ✓ 今後も情報共有しながら栽培地の拡大を目指していきたい。
- ✓ 試行的に栽培を予定している者がいる。

「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」～地域公共交通ネットワークの形成～

公共交通利便性向上事業

【事業効果】 圏域内における長期的な公共交通の維持・活性化

取組内容

長野市公共交通活性化・再生協議会が構築・運用しているバス共通ICカード「KURURU(くるる)」の利用範囲を拡大

利用エリアの拡大

H30.10～ 高山村、飯綱町(一部)

R1.10～ 小川村(一部)

R1.12～ 飯綱町(アイバス)

R2.10～ 須坂市(すざか乗合タクシー)※予定



長野市おでかけバスポート



飯綱町IZUNAであるきバスカード



高山村ふれあいバスポート



小川村まめってえバスカード

参加市町村

長野市、須坂市、高山村、小川村、飯綱町

成果指標（KPI）等

KURURU年間利用件数（令和元年度実績）
約4,397,000件

参加市町村の声

- ✓ 高齢者の交通弱者対策として、住民の多くの人
が待ち望んでいた。
- ✓ 近隣市町村で利用できるメリットは大きい。
- ✓ 利便性の向上が図られた。
- ✓ 継続して実施してほしい。

「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」～地域内外の住民との交流・移住促進～

①移住・定住促進事業、②婚活支援事業

【事業効果】 圏域内市町村への移住促進

取組内容

- ① 「ふるさと回帰フェアin東京」などの移住相談会や「移住体験ツアー」を開催



- ② 婚活セミナー、移住婚活日帰りツアーの実施



参加市町村

長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村
信濃町、小川村、飯綱町

成果指標（KPI）等

- ① 移住・定住促進事業（令和元年度実績）
- ・首都圏合同相談会における延べ相談件数 126件
 - ・移住体験ツアー参加者 22人
- ② 婚活支援事業（令和元年度実績）
- ・婚活セミナー参加者 26人
 - ・移住婚活日帰りツアー参加者 21人

参加市町村の声

- ✓ 地域を絞り込めていない移住者に知ってもらえる良い機会となった（①）
- ✓ 合同相談会を開催することで相乗的な効果があった（①）
- ✓ 広域的に実施することでプライバシー的理由から地元開催のイベントに消極的であった者が前向きとなった（②）

「圏域全体の経済成長のけん引」～積極的な就職支援によるUIJターンの促進～

就職情報サイト「おしごとながの」活用等地域への就職支援事業

【事業効果】 圏域内企業の採用活動・求職者の就職活動、双方の利便性向上

取組内容

- ① 地域への就職支援の強化を図るため、長野地域若者就職促進協議会が運営する就職情報サイト「おしごとながの」の活用



- ② 首都圏等において各種イベントを開催し、UIJターン就職を促進

【主なイベント】

- ・ナガノのシゴト博
- ・企業向けセミナー
- ・インターンシップフェア
など



参加市町村

全市町村

成果指標（KPI）等

- ① おしごとながの登録企業数（令和元年度現在）
356社[うち連携市町村：89社]
サイトセッション数：延べ167,067回
- ② 各種イベント（令和元年度実績）
 - ・ナガノのシゴト博
参加者 延べ297人
参加企業 延べ56社[うち連携市町村：8社]
 - ・企業向けセミナー
参加企業 延べ20社[うち連携市町村：1社]
 - ・インターンシップフェア
参加者 延べ532人
参加企業 延べ176社[うち連携市町村：11社]

参加市町村の声

- ✓ サイト運営のみならず就職希望者向けのイベントの実施など、圏域事業として非常に有益である。
- ✓ 地域への就職支援強化に繋がっている。
- ✓ 様々な就職支援事業については市町村単独では難しい。

「高次の都市機能の集積・強化」～研修環境の整備や人材育成～

農業の新たな担い手育成事業

【事業効果】 圏域全体における地域農業の維持、耕作放棄地の解消

取組内容

圏域全体で農業の担い手不足解消を図るため、長野市農業研修センター（H29.4開設）を利用した、多様な人材（定年帰農者、農業に関心のある住民・企業）の育成・支援

コース名	内 容	期 間
新たな担い手育成コース	野菜栽培の基礎から専門的な知識・技術までを学ぶ、講義と実習を組み合わせた研修	1年間 (4月～3月)
野菜づくり初級コース	野菜の栽培を始めて間もない方やこれから始めたいと考えている方が、基礎的な栽培技術を学ぶ研修	8ヶ月 (4月～11月)
野菜づくり中級コース	野菜栽培の専門的な知識と技術を習得することにより、レベルアップを考えている方が学ぶ実践的な研修	1年間 (4月～3月)
企業育成コース	農業参入を希望する企業が、栽培したい野菜を自由に選択し、約1,000㎡のほ場で実習と講義により栽培技術を学ぶ研修	1年間 (4月～3月)



参加市町村

長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町

成果指標（KPI）等

農業研修センターでの受講者数（令和元年度実績）
67人 [うち連携市町村 5人]

参加市町村の声

- ✓ 幅広い農業の担い手確保が図られている。
- ✓ 農業技術を習得する機会が増えた。
- ✓ 継続して実施してほしい。
- ✓ 研修の対象とする品目の多様性のほか、県の研修機関、新規就農里親制度との連携による機能強化が必要である。

「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」～子育て支援の充実～

保育の広域利用の拡大事業

【事業効果】多様な保育ニーズに対応、圏域全体での子どもを産み育てやすい環境の構築

取組内容

子どもを産み育てやすい環境を圏域全体で構築するため、病児・病後児保育に対応した施設の広域利用の拡大



- ① 長野赤十字病院
病後児保育室ゆりかご
- ② さかた山 風の子保育園
- ③ 千曲中央病院
病児・病後児保育施設
あぷりこっこ
- ④ 長野松代総合病院
病児保育室バオバブのおうち
- ⑤ 飯綱町病後児保育室はぐくみ
- ⑥ やすらぎ病児保育園
- ⑦ 南長野医療センター
篠ノ井総合病院
病児保育室あいあい

参加市町村

全市町村

成果指標（KPI）等

開設年月日／利用者数（令和元年度実績）

- ① H19.6.1開設／37人
- ② H23.4.1開設／111人[うち長野市5人、高山村1人]
- ③ H28.3.1開設／68人[うち長野市11人]
- ④ H28.3.1開設／4人
- ⑤ H29.10.1開設／5人
- ⑥ H31.3.1開設／117人[うち長野市4人、高山村1人]
- ⑦ R2.3.1開設

参加市町村の声

- ✓ 勤務先に近い施設に預けることができ、仕事と子育ての両立が図れる。
- ✓ 多様な保育ニーズに応えることにより、子どもを産み育てやすい環境の構築を図ることができた。
- ✓ 単独での設置は困難であるため、継続を希望したい。

「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」～研修機会の充実、交流による連携の強化～

- ① 公共施設等マネジメントスキルアップ事業、
- ② 合同職員研修実施事業、 ③ 技術職・専門職交流事業、
- ④ 保育士等情報交換研修等事業

【事業効果】 職員の資質向上、情報共有

取組内容

- ① 公共施設等の維持管理に当たり予防保全的なスキルを持った職員を育成するため、**実地研修**を実施
- ② 政策形成セミナーなど、**地域全体の課題を考察する研修**を実施
- ③ 母子保健研修など、**専門職の資質向上を図るため、専門性の高い研修**を実施
- ④ 公開保育や研修会など、各市町村が抱えている保育の課題や特色ある取組についての**情報交換、意見交換の場**を提供



参加市町村

- ① 長野市、須坂市、坂城町、高山村、信濃町、飯綱町
- ② 長野市、須坂市、坂城町、信濃町
- ③④ 全市町村

成果指標（KPI）等

研修会等参加者（令和元年度実績）

- ① 53人[うち連携市町村 26人]
- ② 401人[うち連携市町村 13人]
- ③ 394人[うち連携市町村 8人]
- ④ 2,020人[うち連携市町村 49人]

参加市町村の声

- ✓ 技術系専門職がない中、最低限の知識を取得する良い機会となっている（①）
- ✓ 市町村単独開催は困難なため、大変有効（②③）
- ✓ 情報交換及び知見を高める効果がある（④）

「圏域全体の経済成長のけん引」～産学金官民一体となった経済戦略の策定～

長野圏域経済成長推進事業

【事業効果】 圏域の資産の活用と効果的な事業・施策の立案

取組内容

圏域の一体性を図り、圏域の経済成長に向けた施策や具体的な事業構築に向けた調査、施策の推進に必要なツールの開発についての研究

- ① 地域未来投資法にかかる長野地域基本計画に基づく事業支援
- ② 長野地域経済成長けん引プロジェクトチームの結成
 - 生産年齢人口の減少が深刻化する2040年頃に向けて、圏域の経済基盤の底上げを図るため、官民協働のプロジェクトチームを結成
 - 兼業・副業による民間プロフェッショナル人材を「長野市戦略マネージャー」として、4名採用（R1.10～）
 - プロジェクトチームと長野市戦略マネージャーが一体となり、2040年に向けて取り込むべき具体的な方向性を「長期戦略2040」として策定（R2.5）



参加市町村

全市町村

成果指標（KPI）等

製造品出荷額等（年） 集計中
商品販売額（小売業）（年） 集計中

- ① 承認件数 8 件 [うち連携市町村 5 件]
- ② ワーキング等実施回数 22 回

参加市町村の声

- ✓ 産業構造の違い等課題も多いが、引き続き情報共有を行っていききたい（①）。
- ✓ 広域的な視点で事業を検討する貴重な機会となった（②）
- ✓ 広域的な視点は重要であり、当該市町村の計画にも取り入れていきたい（②）

「圏域全体の経済成長のけん引」～地域資源を活用した地域経済の裾野拡大～

ジビエ振興事業

【事業効果】 圏域内の農畜産物等の知名度向上及び販売・消費拡大

取組内容

総務省の委託事業である「新たな広域連携促進事業」を活用し、野生鳥獣による農業被害軽減とジビエ活用による地域活性化を同時に目指す取り組みを実施

- ① 若手育成プログラムの作成
若手狩猟者の獲得と定着を目指し、指導動画を活用したオンラインレッスンサービスの構築
- ② LPWA捕獲通報システム実証実験
罾の見回りを軽減する「捕獲通報システム」の構築（信州大学共同研究）
- ③ 消費者等への安全・安心の周知
Youtube等による動画配信
- ④ ブランド化の推進
「ロゴ」等の制作によるブランド化推進
- ⑤ ジビエ加工品の開発・商品化
加工品の開発・非食肉部分の活用方法検討
- ⑥ 首都圏大規模イベントと連動したプロモーション
東京丸の内ハウス開催イベント「日本ワインウィーク2019」における圏域産のシカ及びイノシシ肉を活用したジビエ料理の提供



④ジビエブランドロゴ

参加市町村

全市町村

成果指標（KPI）等

イノシシ及びシカの捕獲頭数（令和元年度実績）
2,404頭
内 長野市ジビエ加工センターへの受入頭数
1,122頭
内 加工処理頭数
516頭

参加市町村の声

- ✓ 継続して実施して欲しい。
- ✓ 継続した実施による今後のPR効果を期待したい。
- ✓ 首都圏での広報活動によりジビエ振興に繋がった。

「圏域全体の経済成長のけん引」～自然エネルギーの活用による地域経済の活性化～

バイオマス利活用推進に係る調査・研究事業

【事業効果】バイオマス利活用の促進による新産業創出、地球温暖化防止

取組内容

圏域内の豊富なバイオマス資源を活かすため、各市町村が実施する事業や「バイオマス産業都市」の認定に向けた調査・研究についての情報交換を実施



参加市町村

長野市、須坂市、坂城町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町

成果指標（KPI）等

- ①地域木質バイオマス利用推進モデル数
5事業
[長野市七二会・浅川・鬼無里、小川村、高山村]
- ②木質ペレット生産量 281 t/年（令和元年度実績）

参加市町村の声

- ✓ 地域木材を利用した推進が図られている。
- ✓ ペレットストーブについては、資源の利活用になる効果的な事業であるが、圏域では導入数が少ないため、周知方法の検討が必要
- ✓ バイオマス利活用に係る情報の共有により、公共施設等の設備更新計画などに参考になる。また、活用を推進することでCO2排出量の削減に繋がる。

「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」～持続可能な生活環境の維持・形成～

スマートコミュニティの構築に向けた調査・研究及び再生可能エネルギー設備等の普及促進事業

【事業効果】 効率的な電力利用による電力関連産業等の活性化、地球温暖化防止

取組内容

- ① 再生可能エネルギー・省エネルギー設備導入に対する補助金交付事業を実施



- ② 欧州連合国際都市間協力（IUC）事業参加による環境先進都市のトゥルク市（フィンランド）との交流開始



参加市町村

長野市、坂城町、小布施町、信濃町、飯綱町

成果指標（KPI）等

- 再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置補助金交付件数（累計） 11,562件
- 市町村有施設太陽光導入施設規模（累計） 1,672kw

参加市町村の声

- ✓ 再エネ設備の普及促進により、補助金の件数が増加している。
- ✓ 圏域内で情報共有が図れる。
- ✓ 個々の自治体の取組にとどまらず、圏域として連携することが望ましい。

「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」～防災に関する連携体制の構築・強化～

災害対策のための相互協力事業

【事業効果】 地域防災力の向上による圏域住民の安心・安全の確保

取組内容

災害時の相互協力体制強化を図るため、圏域内市町村防災担当者、防災関係機関及び市民を対象とした「長野地域防災セミナー」を開催



参加市町村

全市町村

成果指標（KPI）等

- 長野地域防災セミナー開催（H30.11.5）
- 長野県長野地方部防災訓練への参加（H29.11.24、H30.11.22）

※ 令和元年度は東日本台風災害により中止

参加市町村の声

- ✓ 防災情報の共有や災害応急対応活動の相互協力により地域防災力の向上を図ることができる。
- ✓ 今回の災害の反省点を踏まえ、今後、更に連携を強化していきたい。
- ✓ 令和元年東日本台風災害時に各市町村でどのような対応をとったかなどについて、情報共有の機会をご検討いただきたい。

今後の課題として、**現在の圏域を取り巻く背景**をもとに
第二期ビジョンの策定あたって、**盛り込むべき視点と、**
取組の方向性を検討

人口構造の変化

- 人口減少と高齢化の加速に伴い、生産年齢人口（15～64歳）が大幅に減少
- 人材不足、維持管理コストの増加により、サービスの提供や経済活動が制約

大規模災害の経験

- 令和元年東日本台風災害からの教訓
- 地球温暖化に伴う気候変動による災害の激甚化への対応

感染症拡大による 影響

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛・営業自粛要請による圏域内経済の落ち込み
- ライフスタイルや価値観の変化

SDGs (持続可能な開発目標)

- 気候変動などの地球規模の課題に足元から取り組む
- 経済・社会・環境の好循環の創出
- SDGsを共通目標とした産学官金民との連携

Society5.0 (超スマート社会の到来)

- 先端技術（IoT、AI、ロボット、自動走行車など）の積極的な活用
- 経済発展と社会課題の解決を両立
- 持続可能なスマートシティの形成

長期戦略2040

- 2040年に向けたチャレンジ目標
- 長野らしさを活かした取組
- 従来の発想や方法の転換によるイノベーションの創出

圏域全体の経済成長のけん引

- 「長野市戦略マネージャー」などの民間プロフェッショナル人材（外部人材）の積極的な活用や産学官金民の強固な連携
- 圏域全体の特色を活かし、自然循環と経済発展を両立させる産業の創出

高次の都市機能の集積・強化

- 災害時、感染症拡大時にも対応した高度な医療提供体制の充実
- 先端技術を活用した都市基盤の整備やスマートシティの実現

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- 令和元年東日本台風災害の経験を通じた災害・防災情報の共有、災害時相互協力の強化
- ライフスタイルや価値観の変化・多様化に対応した関係人口の創出と拡大
- 専門人材の資質向上や共同活用の検討

SDG s (Sustainable Development Goals)

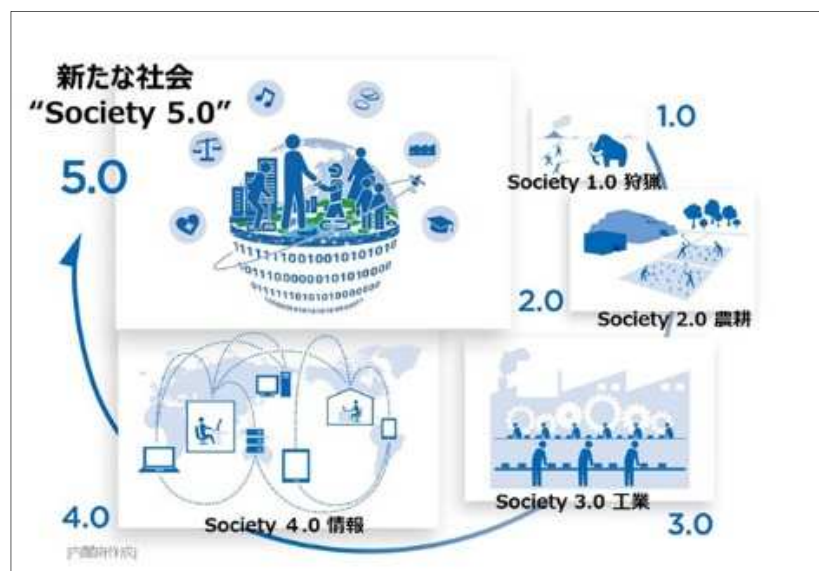
- 2015年9月に国連で採択された、2030年までに「持続可能な社会」を実現するための世界共通の目標
- 貧困や気候変動などの地球規模の社会課題を幅広く網羅する17のゴールとそれを具体的に落とし込んだ169のターゲットから構成
- 先進国・発展途上国を問わず、全ての国において、多様な主体（政府・自治体・企業・NGO・NPO・大学・研究機関など）が連携・協働して取り組むことにより経済・社会・環境をバランスよく向上させ、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指す。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



Society5.0

- 「狩猟社会（Society1.0）」、「農耕社会（Society2.0）」、「工業社会（Society3.0）」、「情報社会（Society4.0）」に続く、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、**経済発展と社会課題の解決を両立する人間中心の社会**
- IoT、ロボット、AI（人工知能）等の先端技術**をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、格差なく、多様なニーズにきめ細かに対応したモノやサービスを提供
- スマートシティは、Society5.0の先行的な実現の場**であり、先端技術を活用し、都市の機能やサービスを効率化・高度化することで地域課題の解決を図るとともに快適性や利便性を含めた新たな価値を創出する取組



※ IoT（Internet of Things）：あらゆる「モノ」をインターネットに接続・連携させる技術